

ローム株式会社 2017年3月期 第1四半期決算概要

(2016年4月1日から2016年6月30日まで)

2016年8月4日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		17/3期実績		16/3期実績		対前年同期増減		16/3期実績		17/3期計画		
		第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年 同期 増減率		
売上高	百万円	83,204	94,920	-11,716	-12.3%	352,397	343,000	-2.7%	172,000	-9.3%		
売上原価	百万円	55,071	60,517	-5,446	-9.0%	230,662	238,000		118,200			
販売費及び一般管理費	百万円	21,232	22,835	-1,603	-7.0%	88,099	91,000		46,200			
営業利益	百万円	6,900	11,567	-4,667	-40.3%	33,635	14,000	-58.4%	7,600	-67.6%		
		(8.3%)	(12.2%)	(-3.9%)		(9.5%)	(4.1%)		(4.4%)			
経常利益	百万円	509	15,987	-15,478	-96.8%	36,625	16,500	-54.9%	8,700	-73.4%		
		(0.6%)	(16.8%)	(-16.2%)		(10.4%)	(4.8%)		(5.1%)			
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	2,043	11,551	-9,508	-82.3%	25,686	10,000	-61.1%	5,600	-78.6%		
		(2.5%)	(12.2%)	(-9.7%)		(7.3%)	(2.9%)		(3.3%)			
()内は売上高比率												
1株当たり四半期(当期)純利益	円	19.32	107.89	-88.57	-82.1%	241.91	94.54		52.94			
自己資本当期純利益率	%					3.5						
総資産経常利益率	%					4.4						
総資産	百万円	759,533	854,277	-94,744	-11.1%	804,134						
純資産	百万円	671,919	743,843	-71,924	-9.7%	706,251						
自己資本比率	%	88.4	87.0	+1.4		87.8						
1株当たり純資産	円	6,348.21	7,016.14	-667.93	-9.5%	6,672.33						
設備投資額	百万円	8,711	13,086	-4,375	-33.4%	56,686	51,000	-10.0%	25,550	-3.8%		
減価償却額	百万円	9,240	8,940	+300	+3.4%	38,338	50,000	+30.4%	22,220	+22.3%		
研究開発費	百万円	9,335	10,559	-1,224	-11.6%	40,868	42,100	+3.0%	21,000	+2.5%		
グループ従業員数	人	21,185	21,120	+65	+0.3%	21,171						
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	109.07	121.34	-12.27	-10.1%	120.00	110.00		110.00			

(注)計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ローム株式会社
コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

(氏名) 澤村 諭
(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	83,204	△12.3	6,900	△40.3	509	△96.8	2,043	△82.3
28年3月期第1四半期	94,920	7.4	11,567	24.7	15,987	89.4	11,551	70.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △27,453百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 16,187百万円 (179.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.32	—
28年3月期第1四半期	107.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	759,533	671,919	88.4
28年3月期	804,134	706,251	87.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 671,489百万円 28年3月期 705,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,000	△9.3	7,600	△67.6	8,700	△73.4	5,600	△78.6	52.94
通期	343,000	△2.7	14,000	△58.4	16,500	△54.9	10,000	△61.1	94.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	111,200,000 株	28年3月期	113,400,000 株
29年3月期1Q	5,423,797 株	28年3月期	7,623,743 株
29年3月期1Q	105,776,230 株	28年3月期1Q	107,072,962 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 補足説明資料としまして、「2017年3月期 第1四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州や、インドなどアジアの一部地域で景気の回復傾向が続く、また米国においても堅調に推移しましたが、一方で中国経済の減速が続いたことに加えて、英国のEU離脱による今後の更なる景気減速の懸念もあり、全体として回復の弱い状況が続きました。

地域別には、米国では、新興国経済の減速により輸出や設備投資の伸びに陰りが見られましたが、雇用や個人消費が引き続き好調を維持するなど、景気は堅調に推移しました。ヨーロッパでは、英国のEU離脱による今後の影響が懸念されるものの、企業業績が好調を維持しドイツや英国が牽引する形で景気は緩やかながらも回復が続きました。アジアでは、中国で政府の景気下支え策による設備投資等は拡大しましたが、工業生産の低迷が続く景気は減速が続きました。また、韓国や台湾でも景気回復の動きは低調となりましたが、インドやタイなどでは順調に回復が進みました。日本では、企業業績が好調で雇用も改善傾向が続きましたが投資や個人消費が伸び悩み、また急激な円高の進行により企業業績の先行き不透明感が強まりました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場については、日本での自動車販売は低迷が続きましたが、欧州や中国などの海外市場では好調に推移し、また引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことから堅調に推移しました。一方、スマートフォンやテレビなどの民生機器市場については季節的な回復局面に入りましたがその回復力は弱く、エレクトロニクス業界全体としては、総じて弱含みで推移いたしました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場、新市場へのラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また、①アナログソリューション、②パワーソリューション、③センサソリューション、④モバイルソリューションを「4つのソリューション」と位置づけ、新製品・新技術の開発と、それらを組み合わせお客様に対し様々な戦略的提案を行うソリューションの提供に取り組みました。また、RPS（Rohm Production System）活動（※1）を継続して推進したほか、先進の品質管理体制構築に向けた技術開発や設備投資を進めるなど「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けて取り組み、「生産革新」を推し進めました。

具体的な製品開発としては、重点市場である自動車・産業機器市場向けに、マイルドハイブリッド（※2）用高効率電源IC、ADAS（先進運転支援システム）の安全モジュール用世界最小電源IC、1,700V耐圧の低損失SiC-MOSFET（※3）、耐硫化性能を向上させたチップ抵抗器SFRシリーズ（※4）、高電流耐量SiCショットキーバリアダイオード（※5）を開発しました。

さらに、今年5月にライティング（照明）事業を譲渡し、事業の選択と集中を進めました。また、今年2月にルネサスエレクトロニクスグループから取得した半導体の前工程（現ローム滋賀株式会社）やタイ、マレーシアの新工場建設、立ち上げなど、将来の成長に備えた生産体制の強化にも努めました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績については、民生機器市場の低迷や新製品を中心とした量産体制の構築に伴う固定費の増加、円高等の影響を受け、売上高は832億4百万円（前年同期比12.3%減）となり、営業利益は69億円（前年同期比40.3%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損の計上等により5億9百万円（前年同期比96.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億4千3百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

※ 1. RPS（Rohm Production System）活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 2. マイルドハイブリッド

エンジンを停止した状態でも走行が可能なフルハイブリッドと異なり、エンジンを主要動力源として使用し、停止時や発進時などのエンジン駆動時に比較的小型の電池とモータでアシストする。フルハイブリッドと比較してシステムが簡単で低コストという利点がある。

※ 3. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略）

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタ（※6）と比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※ 4. SFRシリーズ

電極部にローム独自の構造と保護材料を採用することにより、耐硫化性能の大幅な向上に成功した抵抗器シリーズ。車載や産業機器など硫化環境下で使用されるアプリケーションの長期信頼性や、安全性の向上に貢献する。

- ※ 5. ショットキーバリアダイオード
金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、ダイオード特性が得られることを利用したダイオードのこと。順方向での電圧降下が低く、スイッチング速度が速い特長を持つため、スイッチング電源などで主に使用される。
- ※ 6. バイポーラトランジスタ
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第1四半期連結累計期間の売上高は377億2千6百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は20億6千万円（前年同期比45.3%減）となりました。

自動車関連市場では、カーAV向けの電源ICなどが調整局面となったものの、カーボディ向けの電源ICやパワートレイン用絶縁ゲートドライバIC（※7）、インストルメント・パネル向けのLEDドライバICや電源ICの採用が進んだことなどにより売上は増加しました。

民生分野では、スマートフォンなど向けに気圧センサやカラーセンサ、加速度センサの採用が進んだ一方で、TV向けの電源IC、カメラモジュール向けのレンズドライバIC、汎用EEPROM（※8）などの売上が減少しました。

産業機器市場向けでは、HEMS・BEMS（※9）関連などが順調に売上を伸ばしましたが、事務機や照明向け、AV関連向けの各種電源IC、インターフェース用LCDタイミングコントローラIC（※10）等の売上は調整局面となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICの売上が低迷しました。

- ※ 7. 絶縁ゲートドライバIC
ゲートドライバICは、IGBT（※11）などの主回路素子を制御信号に応じてON/OFFさせるために主回路素子のゲートに所定の電圧や電流を加えることを制御するICで、絶縁素子を内蔵することによりゲートドライバICと電源ICをワンパッケージにすることを可能にした。
- ※ 8. EEPROM (Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory)
電源を切っても記憶データを保持する不揮発性メモリの一つで、電気の操作によってデータの消去や書き換えが可能。
- ※ 9. HEMS・BEMS
HEMS (Home Energy Management System) は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS (Building Energy Management System) はビル内のエネルギー管理システムのこと。
住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。
- ※10. LCDタイミングコントローラIC (T-CON)
液晶TVやPC用モニタ、カーインフォテイメントなどに使用される液晶ディスプレイを表示するために必要な信号を生成、制御するICのこと。
- ※11. IGBT (Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)
MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。

<半導体素子>

当第1四半期連結累計期間の売上高は311億9千1百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は54億5千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場でパワートレインやカーボディ向け等、産業機器市場向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしましたが、PCやカーオーディオ、スマートフォン向けでMOSFETなどの売上が減少しました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けなどに各種パワーダイオードが堅調に推移しましたが、スマートフォンやPC向けなどでフォトダイオード（※12）等の売上が減少しました。パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場向けにIGBTが売上を大きく伸ばしたほか、車載充電器など向けにSiCデバイスも堅調に推移しました。発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連向けやウェアラブル機器向けの売上が大きく落ち込み、半導体レーザにつきましては、光ディスクの読み取り用レーザ等の売上が低迷しました。

※12. フォトダイオード

半導体のPN接合部に光を照射すると電流や電圧を発生する受発光素子。

<モジュール>

当第1四半期連結累計期間の売上高は87億3百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は1億5千2百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどのミニプリンタ用プリントヘッドが売上を伸ばした一方で、FAX向けやレーザープリンタ向けの売上が減少しました。

オプティカルモジュールにつきましては、モバイル機器向けの3in1近接センサ（※13）や車載光源用LEDユニットが売上を伸ばした一方で、ウェアラブル機器向けなどのセンサモジュールの売上が減少しました。

※13. 3in1近接センサ

赤外LEDと近接センサ、照度センサを一体型パッケージで構成したセンサ。

<その他>

当第1四半期連結累計期間の売上高は55億8千2百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益は3億3千9百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン市場向けの売上が減少した一方で、自動車関連市場向けの売上が増加しました。タンタルコンデンサについては、スマートフォン市場向けの売上が低迷しました。

LED照明製品につきましては、5月末の事業撤退による影響などにより売上は減少しました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ446億1百万円減少し、7,595億3千3百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が294億1千2百万円、有形固定資産が96億8千2百万円、たな卸資産が53億8千1百万円、投資その他の資産のその他が39億5千万円（うち、長期預金が36億7千3百万円）、それぞれ減少した一方、有価証券が76億8千7百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ102億7千万円減少し、876億1千3百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が44億7千6百万円、未払金が43億8千5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ343億3千2百万円減少し、6,719億1千9百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が270億2千1百万円、その他有価証券評価差額金が26億8千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

なお、自己株式の消却を行った結果、利益剰余金と自己株式がそれぞれ193億7千7百万円減少しておりますが、純資産合計に与える影響はありません。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.8%から88.4%に上昇しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上半期の業績予想に対する第1四半期の進捗状況は、売上につきましては、為替レートが円高で推移したことがマイナス要因となりましたが、スマートフォン市場向けの新製品の採用が想定よりも前倒しで進んだことなどがプラス要因となり、ほぼ想定通りに推移しました。営業利益に関しては設備投資の見直しやコストダウンに伴う固定費の削減等により期初の想定を上回って推移しました。

経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記の要因のほか、為替レートが期初の想定に対して円高で推移したことで、経常利益に対しては為替差損の発生がマイナス要因として影響し、一方親会社株主に帰属する四半期純利益に対しては、海外子会社の利益剰余金（配当可能額）の円換算額減少に伴う税金費用引当額の減少がプラス要因として影響を与えました。

このような状況のもと、上半期の業績予想に対する進捗状況は、現時点までは概ね期初の想定を上回って推移しましたが、第2四半期以降の市場動向や為替動向が不透明であることから、期初の予想を変更しておりません。今後の動向により変更が必要と判断される場合には改めて公表を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,933	251,521
受取手形及び売掛金	66,432	67,109
電子記録債権	3,903	4,307
有価証券	15,470	23,157
商品及び製品	28,139	24,077
仕掛品	35,319	34,684
原材料及び貯蔵品	24,204	23,520
繰延税金資産	8,451	7,422
未収還付法人税等	940	1,922
その他	9,962	9,103
貸倒引当金	△186	△751
流動資産合計	473,570	446,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,913	219,335
機械装置及び運搬具	501,757	484,698
工具、器具及び備品	49,934	47,448
土地	66,161	65,366
建設仮勘定	20,165	19,148
減価償却累計額	△626,488	△609,234
有形固定資産合計	236,443	226,761
無形固定資産		
のれん	5,777	5,185
その他	5,914	5,458
無形固定資産合計	11,691	10,644
投資その他の資産		
投資有価証券	63,146	60,563
退職給付に係る資産	1,297	1,605
繰延税金資産	2,492	2,335
その他	15,590	11,640
貸倒引当金	△98	△94
投資その他の資産合計	82,428	76,051
固定資産合計	330,564	313,457
資産合計	804,134	759,533

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,460	10,135
電子記録債務	7,525	7,885
未払金	19,300	14,915
未払法人税等	1,896	930
繰延税金負債	35	—
事業整理損失引当金	442	332
その他	22,691	22,917
流動負債合計	62,352	57,116
固定負債		
繰延税金負債	24,016	19,575
退職給付に係る負債	9,706	9,726
その他	1,807	1,195
固定負債合計	35,530	30,497
負債合計	97,883	87,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	609,166	584,957
自己株式	△67,148	△47,771
株主資本合計	731,391	726,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,503	13,815
為替換算調整勘定	△37,103	△64,124
退職給付に係る調整累計額	△5,016	△4,760
その他の包括利益累計額合計	△25,616	△55,069
非支配株主持分	476	429
純資産合計	706,251	671,919
負債純資産合計	804,134	759,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	94,920	83,204
売上原価	60,517	55,071
売上総利益	34,402	28,133
販売費及び一般管理費	22,835	21,232
営業利益	11,567	6,900
営業外収益		
受取利息	502	499
受取配当金	392	381
為替差益	3,442	—
その他	109	194
営業外収益合計	4,447	1,075
営業外費用		
為替差損	—	7,284
貸倒引当金繰入額	13	—
その他	13	180
営業外費用合計	27	7,465
経常利益	15,987	509
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	—	61
特別利益合計	0	68
特別損失		
固定資産売却損	2	32
固定資産廃棄損	27	9
投資有価証券評価損	3	6
事業整理損	—	228
事業整理損失引当金繰入額	—	53
関係会社清算損	58	—
特別損失合計	91	330
税金等調整前四半期純利益	15,895	247
法人税、住民税及び事業税	2,902	511
法人税等調整額	1,432	△2,301
法人税等合計	4,335	△1,789
四半期純利益	11,560	2,037
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,551	2,043

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	11,560	2,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,086	△2,688
為替換算調整勘定	2,421	△27,059
退職給付に係る調整額	119	256
その他の包括利益合計	4,626	△29,491
四半期包括利益	16,187	△27,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,176	△27,409
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ19,377百万円減少しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,112	34,004	10,746	87,863	7,056	94,920	—	94,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	609	1,018	31	1,659	10	1,669	△1,669	—
計	43,721	35,023	10,777	89,522	7,066	96,589	△1,669	94,920
セグメント利益	3,768	5,739	2,104	11,612	455	12,068	△500	11,567

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△500百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△473百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△27百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,726	31,191	8,703	77,621	5,582	83,204	—	83,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	743	1,238	4	1,987	43	2,031	△2,031	—
計	38,470	32,430	8,708	79,609	5,626	85,235	△2,031	83,204
セグメント利益	2,060	5,455	152	7,669	339	8,008	△1,108	6,900

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,108百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△924百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△183百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。